

令和 1 年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号	43
--------	----

事業区分	行政事務	事務事業評価の履歴 有				
事務事業名	コミュニティ助成金事業					
予算科目	2 款 1 項 1 目					
予算事業名	一般管理費					
総合計画での位置づけ	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進					
担当課	総務課	担当課長	安倍 達也			
事業担当者	城戸 貞人	一次評価者	亀井 玲子			
事業の性格	自治事務					
法令根拠等	久山町地域コミュニティ活動助成金交付要綱					
事業の対象	各行政区の組合					
事業の目的	活力あふれる地域づくりを推進するため、各行政区の組合が行うコミュニティ事業に対し支援を行う。					
実施期間	開始年度	平成 16 年度から				
	終了年度	令和 年度まで				
事業の内容	組合における生活環境美化推進事業、ふれあい、レクリエーション事業、伝統芸能行事の復活継承事業を対象に予算の範囲内で助成金を交付する。					
目的達成の指標	コミュニティ活動参加世帯率					
	区分年度	単位	30 年度	1 年度	2 年度	3年度
	目標	%	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績	%	95.0	89.0		
指標設定の考え方	久山町は、行政情報を区長から組合長へと伝達する仕組みをとっている。また、防災面を考えると組合単位の地域コミュニティの必要性は高いと考える。そうした中で指標設定を考えると組合世帯数を全世帯数で除した参加世帯率が妥当と考える。					
事業遂行時懸案事項等	特に転入世帯の組合への加入促進が必要である。					
事業実施時懸案事項対応等	転入世帯に対し、居住地の組合の説明を行っている。					

PLAN(計画)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 480円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		30 年度予算	1 年度予算	2 年度予算	3 年度予算
事務量	① 人工数	0.04	0.04	0.04	0.04
	② 人件費単価	7,350	7,555	7,137	7,137
	③ 補助事業人件費				
	人件費(①×②-③)	294	302	285	285
事業費	直接事業費	4,000	4,000	4,000	4,000
	人件費	294	302	285	285
	合 計	4,294	4,302	4,285	4,285
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,294	4,302	4,285	4,285
	合 計	4,294	4,302	4,285	4,285

事業費計画

(千円)

区分/年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
実 績	3,985	3,987			

事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度
組合加入のお知らせ配布数	件	300	300	300	
		351	299		

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 480円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		30 年度決算	1 年度予算	1 年度決算	
事務量	① 人工数	0.04	0.04	0.04	
	② 人件費単価	7,187	7,555	7,891	
	③ 補助事業人件費		0		
	人件費(①×②-③)	287	302	315	
事業費	直接事業費	3,985	4,000	3,987	
	人件費	287	302	315	
	合 計	4,272	4,302	4,302	
財源内訳	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源	4,272	4,302	4,302	
	合 計	4,272	4,302	4,302	

実施備忘録

自己評価	評価者	城戸 貞人
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		B
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	4	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		B
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	3	
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	4	
②効率性		C
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	3	
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		B
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	3	
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> A重点化 <input checked="" type="checkbox"/> B現状のまま維持 <input type="checkbox"/> C見直し <input type="checkbox"/> D廃止 <input type="checkbox"/> E事業完了	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫 <input type="checkbox"/> 事業の効率化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

行政区コミュニティの基礎である組合活動を維持していくためには有効な制度であり、必要な制度であると捉えている。
 また、防災の面から考えても地区住民内での連携が必要不可欠であるため、町と連携して事業を継続していくことが重要である。また、住民の生活満足度を上げる要因の一つであると捉えており、今後も更なる加入率上昇に取り組んでいくことが必要であることから上記の評価とした。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

転入者は増加しているが、組合がまだできていない地域もあるため、加入率は下がっている。しかし、行政区で組合設置に向けた取組みを推進され、平成31年度には4月に1組合が設置され、今後も設置に向けて取り組んでいる。行政が地域と連携して、特に若年層のコミュニティ活動への理解を促進することが必要である。強制でない組合加入を促進する手段は限られているが、新規住民が必ず行う役場での転入手続き時に行っている組合加入のお知らせ資料(所属行政区および組合長、組合活動の紹介を記載)の配布は有効な取り組みである。

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価	評価者	亀井 玲子
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

項目	評点	判定
1. そもそも必要な事業か？		
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	4	B
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	4	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	3	B
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	3	C
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	3	C
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> A重点化
<input checked="" type="checkbox"/> B現状のまま維持
<input type="checkbox"/> C見直し
<input type="checkbox"/> D廃止
<input type="checkbox"/> E事業完了

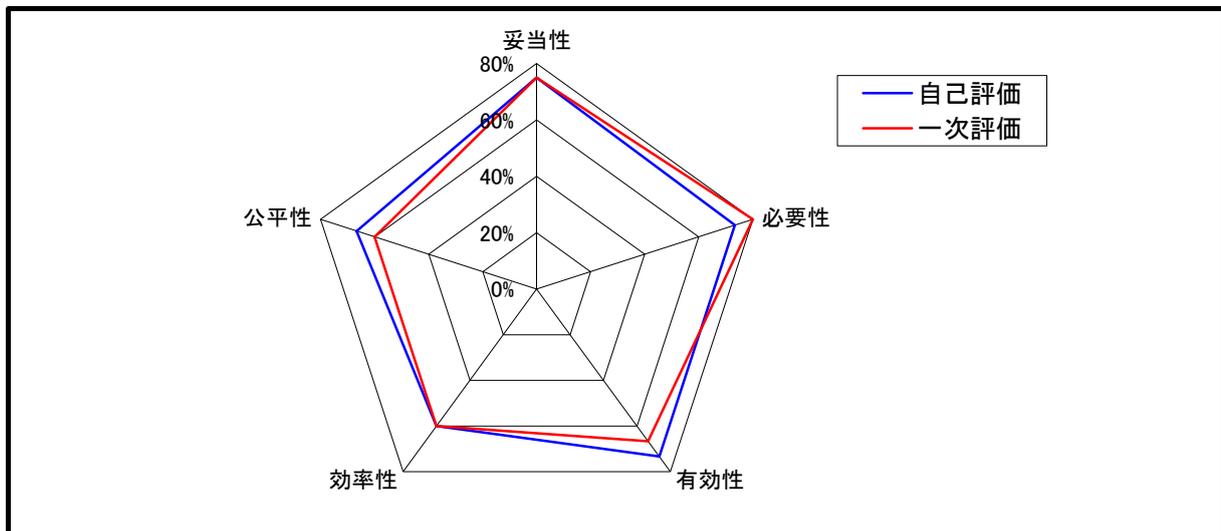


見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

防犯、防災上の観点からも地域コミュニティ活動は重要であり、今後も活力ある地域づくりを推進していく。コミュニティ活動への理解を深める対策の検討を今後も続けていく。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

二次評価	評価者	安倍 達也
------	-----	-------

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

地域コミュニティが崩れてきている昨今必要な事業と考えており、コミュニティの在り方等を再度検討していく。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
月 日
までに事務局へ提出すること。



- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

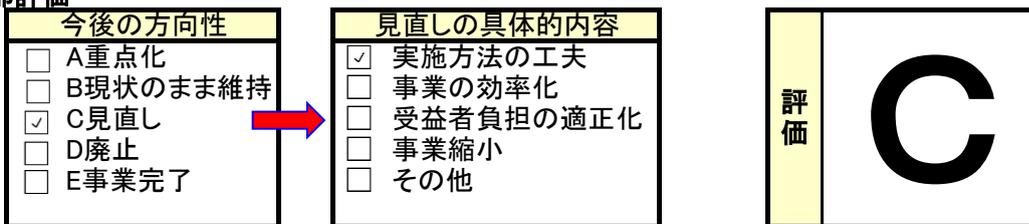
外部評価委員会で評価する。
月 日
開催予定



- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

外部評価



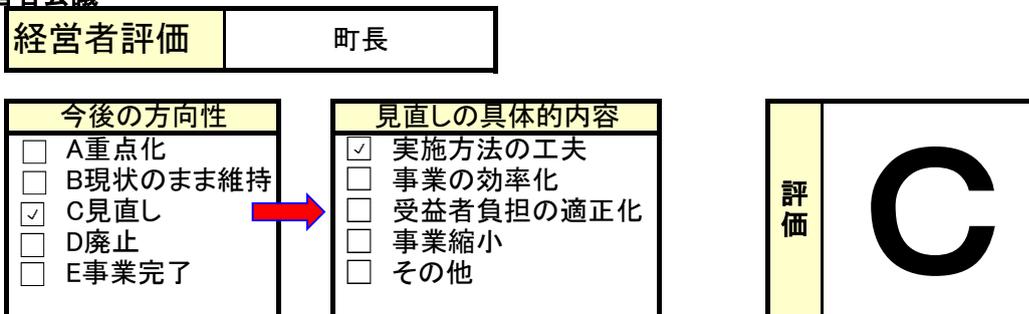
外部評価委員の意見

○評価
 地域防災においてコミュニティは、重要な役割を担っている。コミュニティの活性化による、地域防災の充実を目指すためにも、事業内容の見直しを検討する必要がある。

○課題
 ・コミュニティの最小単位である組合の加入率が下がっている。
 ・助成金の分配方法が一律的になっている。

○提案
 ・住民自治を支援するという立場を守りつつ、地域と共にコミュニティの活性化に取り組み、あわせて地域防災の充実につなげる必要がある。
 ・助成金の分配方法や、地域防災活動につながる提案などを検討する必要がある。
 ・組合加入のお知らせ方法の見直しやコミュニティに関する情報発信の機会を増やすなど、情報発信を強化する必要がある。

経営者会議



経営者会議の評価

地域コミュニティは、防災などの観点から見ても重要であるが、その希薄化が問題となっている。今後は、既存のコミュニティ助成金事業に加え、防災活動の促進につながる助成金制度の見直しを実施するなど、助成金の効果的な活用を含めた、地域コミュニティ活性化の取り組みを地域と協議する。

また、組合に加入されていない方に対する情報発信の方法及び頻度について見直しを行い、組合活動の必要性を理解してもらうことで加入に繋げていきたい。

令和 3 年度予算要求事項(今後の取り組み)

既存のコミュニティ助成金事業の制度内容の見直しを進めていくが、特に防災活動についても積極的に取り組んでいけるよう助成金に加えて、コミュニティ活動への取組みの見直しを検討していく。また、コミュニティ活動に対する理解を深めるために、情報発信の方法について関係各所で検討して見直しを進めて行く。